

## 環境共生社会と観光開発

東洋大学国際共生社会研究センター（オープン・リサーチ・センター）

課題2 研究員 教授 松園 俊志

来年7月に洞爺湖サミットが開催される。地球温暖化問題を含め環境問題が大きなテーマとして引き続き討議されるであろう。前センター長松尾友矩東洋大学学長が種をまかれたオープン・リサーチ・センターも「国際共生社会の実現」を求めて成果を上げつつある。ただし自己の研究との接点ではいまだ厳しい現実がある。我が国の観光産業は、産業としての歴史も浅く、経営形態も大量生産・大量消費のマスツーリズムをベースに旧態依然として活動している。バブル期には理念もなく、リゾート法（総合保養地整備法）の下、全国に「観光公害」を撒き散らしたことは周知の事実である。その反省としてエコツーリズムやグリーンツーリズムが昨今取り上げられ始めているが、観光産業の取組は遅々として進んでいない。先般フランスの南西コート・ダジュールにラングドック・ルシオンの調査に引き続き出かけてきたが、彼の地と我が国のリゾートとの違いに愕然とするばかりであった。調査旅行の間中考えてきて思い当たったのは、歴史的背景の深遠さである。ニース、カンヌ、モナコと同様にビアリッツ、バイヨンヌ、サン・ジャン・リュズも歴史的な重層性が大いにある。フランスにもラングドック・ルシオンやアルカッションのような新しい庶民対象のリゾートがあるが、いずれも戦間期から計画されグランド・デザインが明確に創り上げられていた。その時々の政権が代わろうとも一度合意を得たリゾート開発は一貫して貫徹されている。その根底には、フランス



南西仏アルカッションの150年前にスタートしたリゾート景観

的景観上の審美眼と哲学がある。我が国のリゾートがリゾート法下で促成的に粗製濫造されたのと大きく異なる現実がある。国交省は観光庁の設置を計画しているが、時代を超えて生き残るリゾートを創り出すためにグランド・デザインを描ける観光を担当する官庁の早急な創設を願っている。このことが省壁を乗り越え一貫した観光政策を打ち出せる。我が国の自然環境の保全・共生に中山間地農業の果たす役割が大きい。その農業を支える従事者は6割が65歳以上で、耕作放棄地は東京都の面積の1.8倍にもなっている。このような状況でグリーンツーリズムを担えるはずがない。ヨーロッパのグリーンツーリズムは、中山間地の自然環境保全のために財政的援助（農家民宿施設の改善・改修）を行うことで若年層の農業従事者を保持している。自然環境との共生は観光開発においても最優先課題である。

### 公開セミナー ベトナムにおける都市と農村の共生をめざした取り組み

共催 国際開発学会 国際環境協力研究部会

日時：2007年11月17日（土）14:00～17:30

（終了後、有志による懇親会）

会場：東洋大学 白山第2キャンパス C107教室

〒112-0001 東京都文京区白山 2-36-5

（都営地下鉄三田線「白山」駅のA1出口より徒歩6分）

※大学本部のある白山（第一）キャンパスとお間違えないようお気を付け下さい。

☆入場無料

資料準備などの都合上、参加をご希望の方はあらかじめ事務局までお申し込みください。

■講演者と演題 ※演題は変更の可能性があります。

北脇秀敏（東洋大学国際共生社会研究センター長）

「センターの環境共生社会構築への取り組み」

アイ・ミー・チャン（ベトナム・社会労働とコミュニティ開発調査相談センター）

「Current Situation of Community Development in Vietnam」

新石正弘（ブリッジ・エーシア・ジャパン事務局長）

「ベトナムにおけるコミュニティ環境改善活動」

金子 彰（東洋大学国際共生社会研究センター チームリーダー）

「インフラ整備と地域振興の連携」

※アイ・ミー・チャン氏は、東洋大学国際共生社会研究センターの2007年度外国人招へい研究員です。11月12日（明）～30日（金）の予定でお招きし、共同研究を行う予定です。

※お申し込み・お問い合わせは事務局までお願いいたします。  
E-mail: orc@itakura.toyo.ac.jp 電話・FAX: 0276-82-9140